

平成24年度 第3回新宿区産業振興会議 議事要旨

【日 時】 平成25年1月28日(月) 午後3時～5時

【場 所】 BIZ新宿(区立産業会館) 多目的ホール

【出席者】 委 員：植田浩史、河藤佳彦、川名和美、松尾武司、下吹越一孝、渡邊裕晃、志村一夫、加藤仁、富田篤、
酒井学雄、河島正日各委員

事務局：中川産業振興課長、荒井産業振興係長、久野主任主事、後藤産業創造プランナー

【欠席者】 益田佳代子、奥山龍一各委員

【傍聴者】 なし

【内 容】

1 開会

植田浩史会長あいさつ

2 議事

(1) 平成24年度第2回産業振興会議の確認

資料1に基づき、平成24年度第2回産業振興会議の内容を確認し、議事要旨は会長確認後、新宿区ホームページに公開済みと事務局より報告を行った。

(2) 専門部会テーマ「施設」の報告

○実施報告

資料2に基づき、専門部会「施設」の実施について事務局より報告を行った。

○意見交換(主な発言内容)

活用の方角性

- ・専門部会の報告で産業会館を一般に開放するという意見もあったが、もし産業会館の貸出し対象を一般の人までに拡大すると、産業会館が産業振興の目的からはずれてしまう可能性があるため、例えば青色申告をしている個人や、環境などのセミナーを実施するNPO法人など、条件をつける必要があるのではないかと。
- ・産業会館を利用したい人はいるので、もう少し利用が増える可能性が十分あると思うが、今の規制ではなかなか利用しづらいようなので、規制を緩める方向で考えてもらいたい。
- ・産業会館の運営は、すべてに對し平等で、規制が非常に多く、区役所的だと思う。もう少し規制を緩和することによって、自由な使い方やいろいろな発想が出てくるのではないかと。そうすることでもっと施設の発展に結びつくと思う。
- ・施設の指定管理について、施設を民間に對して貸し出す場合、効果的なアピールや貸し出し方法など、行政が非常に苦手にしている部分だと思う。その部分を民間のノウハウを使い、基本的なルールだけは行政が決定するという形にすると、利用率も変わるのではないかと。それは指定管理制度なのか、直営での業務委託なのか考えなくてはいけないが、行政効果は収支だけで見るとは思わない。施設のセキュリティということだけではなく、どのような目的で、どう有効活用していくのかという、本来の目的を達成するための指定管理制度の導入というのが当然あると思う。一律に考えるのではなく、政策展開の面から、民間の事業力やノウハウは利用したほうがいいのではないかと。産業会館を貸し出す目的や規制緩和など、有効に活用するためのノウハウは民間には勝てないと思うので、そのような視点で検討する余地はあるのではないかと。

(3) 産業振興会議 第1期報告書作成に向けて

○説明

資料3および4に基づき、事務局より説明した。

○意見交換(主な発言内容)

行政計画と産業振興会議との位置づけ

- ・具体的な施策に結び付けていくのに、産業振興基本条例から産業振興プラン、そして今回検討を行った検討事項がどこに当てはまるのか、体系づけの中に整理していくといい。個別に検討事項についてまとめていき、体系の中で

総括的にまとめる。それぞれの事項がどこに該当するのか、一覧で対照できるようにすると理解しやすいのではないかな。

- ・産業振興会議では、産業振興プランと区の政策がどこに落ち着いていくかという議論をしてきたが、それと照らし合わせて、議論してきたことをどう位置付けるのかをもう少しはっきりさせておくことが必要だと思う。

報告書の構成・内容

- ・今年度は専門部会が3つあり、具体的に検討してきた結果という構成はいいと思う。テーマや目標値を設定し、それに対して意見を述べ、どこまで伸びたか、実現したか、具体的にわかるものが欲しいと思う。何となく議論をして、こういう方向性がいいということだけでは物足りないような気がする。
- ・産業振興会議にはいろいろな方々が集まって議論しているので、キャッチフレーズや検討した事項が書かれているといいと思う。
- ・議論がどんどん増えていかないように、具体的な目標と期限を明記したほうがいいのではないかなと思う。
- ・第1期のこの会議が何を議論してきたのかわかる報告書にしたいので、報告書がロードマップのどこに位置していて、目標や期限、目指した成果、出てきた成果が何なのかを示したい。
- ・産業振興会議で議論が手つかずになったところを報告書に示せると、もっといいのではないかなと思う。手つかずになったところを書くということは、産業振興会議でなぜ検討しなかったのという意味ではなく、議論しなかったことは今後考えていき、もっと新宿を良くしていくという、今後の可能性を示すという意味である。
- ・「区にこうやって欲しい、区長にこうやって欲しい。」というところは、かなり意識して報告書にまとめられたらいいと思う。
- ・2年間という時間を費やして会議を行ってきたので、成果につなげたいということは委員誰も思っている。いろいろな区の施策や成果を求めてきたけれども、成果に必ずしもつながっていないと感じる。そのためには何かを変えなくてはいけないが、今まで何らかのしごらみがあって変えられない。変えないと成果にはつながらないのであれば、「変えてほしい。」と強い提言をする、そういう報告書になるといいと思う。そうすると区の施策として成果が上がるだろうし、我々も成果が感じられるのではないかなと思う。
- ・世の中で成果が上がっている事例を研究し、新宿区の特性と絡めて分析をして、仮説を立てて、その仮説を提言という形にまとめる。成果につながる方策を示し、具体的なアクションプランという形でまとめられたらいいと思う。いろいろと羅列しても優先度もなかなか見えにくく、わかった気がして終わってしまうと、報告書は出したがアクションにつながらず、成果に結びつかないのではないかなと思う。
- ・新宿の独自性というものを前提でとらえたうえで、産業振興の方向性に明確なものがあつたほうがいいと思う。新宿区に独自性を持たせないと、どこの区も同じになってしまうので、それをどこに持っていくのかをきちんと定めて書いていったらいいのではないかな。
- ・産業振興基本条例というものは、単に中小企業を応援するような支援策だと思われがちだが、決してそればかりではなくて、むしろみんなできちんと中小企業の役割というものを見ていくものだと思う。中小企業がいて、支援機関があり、学校や人を育てる教育機関、業界団体の人たちがいて、その人たちに、地域の中で地域を担っていくのは中小企業だと認識してもらおう。認識してもらえば、自然と中小企業を応援する共通意識も出てくる。それぞれに何が必要かということを中心に整理して書くべきだと思う。

産業振興会議での検討

- ・この産業振興会議で具体的な施策を検討していくということはわかるが、産業振興条例ができて2年近く経つということで、当時設定したとテーマが変わっている可能性もあるので、もう少しスピード感を持って取り組んでいかなくてはいけないと思う。
- ・この産業振興会議は産業振興基本条例で任期が2年ということになっているが、その2年というのが8月スタートの2年ということになっていて、毎年毎年何をやるのかを考えていくのかは、現状では難しくなっている。確かにスピード感を持ってやっていくということは非常に大事なことで、例えば年間のスケジュールを立てて別途考えていく必要があると思う。
- ・区の考え方や施策は、常に規則ありきのやり方で、マンネリズムになってしまっている気がする。この産業振興会議が積極的に意見を出し、「このままでは新宿区の施設や産業はよくなるらない」というべきではないかなと思う。

区と他の機関との連携

- ・ 新宿区に「しんきん協議会」というものがあり、新宿区に店舗を構える11信用金庫で構成されていて、事務局は新宿区に本店のある西京信用金庫と東京三協信用金庫とが事務局を交代で行っている。産業振興会議を通じて、1信用金庫ではなく新宿区の信用金庫全体、地域金融機関の団体組織を利用して何かできたらよいと思う。
- ・ 成果につなげる重要なキーとして、区だけで行うのではなく、いろいろな団体と連携、コラボレーションすることではないかと思う。中小企業家同友会や商店会連合会、商工会議所や金融機関が、区が行っているものと同じ目的で、それぞれがバラバラで行っている。それを少しでも束ねることによって、成果につなげやすいのではないかと思う。
- ・ 大学や金融機関、経済団体がやってきていることと、区がやろうとしていることを結び付けていく。単に委員個人の関係で終わらせるのではなく、産業振興会議としてコラボレーションを考えていくことも必要であると思う。
- ・ 積極的な自治体は信用金庫との関係というのが非常に密接で、北海道の帯広市では、市役所の職員が毎年一人信用金庫に出向し、信用金庫の職員も地域振興の係に入って、地域の中小企業をどうサポートしていくのかということ、自治体と信用金庫が一緒になって考えていて、信用金庫と自治体がお互いの情報を共有している。同じ方向を向いているところと情報交換し、情報を共有して、中小企業の状況によってサポートを提案できるようにしておくというのは非常に大事なことだと思う。

商店街

- ・ 商店街の活性化という目的のもと、一生懸命取り組んでいるが成果が見えてこない。成果を出すためにはどうしたらいいのか、常に再検討しながらやっていかなければならないと思っている。アクションプランや具体的な案をご意見いただいて、成果に結びつくような方法を考えていかなければならないと考えている。
- ・ 商店会連合会としてはとにかく情報を集めたい。新宿区内の商店の状況は刻一刻と変わっている。1店でも減らさない方法はないものなのか。目的は商店街の活性化だが、商店街の活性化の基本は商店が繁栄することなので、商店がどんどん閉店してしまつては何もならない。施策として新宿応援セールを実施しているが、もっと成果の上がるよい方法はないものか。
- ・ 顧客やニーズの変化が非常に激しい。商店の中に入っていると見えないところもあり、変化の状況を吸い上げ、コンサルタントなどの専門家の意見を加えて、商店の経営の方向性を示すようなシステムというのは出来ないものか。
- ・ 日本は人口が減っていて、高齢化が進んでいるので、消費は確実に減少・縮小する。したがって商店街も数は減っていかざるをえない。もしも商店街が商店街として生き残ろうとするのであれば、消費の縮小に直面する中で、消費を拡大させることをやっていかない限りは無理だろう。それは大前提で、消費が変化しているということよりも、絶対量が減ってくるので、その中で生き残っていこうと思ったら、従来と同じことをやっていたら絶対生き残れないということを強く意識しておく必要があると思う。
- ・ 地方のまちづくりを見ていると、タウンマネージャーを外から呼んでくるというのが、しがらみがなく、よい方向につながっているように思う。
- ・ 各商店街が目指す方向は地場産業とは違うと思うが、活性化の方向性を商店街に立ててもらった方が追いややすい気がする。もしICTを活用するのであれば、イベントを実施するときに、人が集まりやすいホームページは非常に安く出来る。ツイッターやFacebookで状況や変化を計る仕組みもある。ただ、それを活用している者に限られるので、統計学的には偏っている。その事実を踏まえ、「仕掛け」という意味では、そういったものを活用するというのも一つの案なのではないか。

その他

- ・ この産業振興会議が、類似している他の会議と同じ議論を繰り返している可能性もあるので、他の会議の方々の意見を聞くことや、会議資料を見てみたい。
- ・ 成功事例をつかみ切れていない。商店街の成功事例ということでもいただいた資料が東京都のもので、「こんなことやって成功しました。」という羅列、写真しかついていないというものなのだった。もし可能であれば、外に成功事例が見に行けるような予算や機会がないと、この会議に出席している委員の持っている知識しかないということになってしまうのではないか。
- ・ 産業振興プランは策定から5年が経過し、プランの内容と事業の実施状況に差異が生じているのではないか。部門

の組織変更もあったようだが、現段階の実施状況について担当課長からの説明が必要ではないか。

- ・文化や観光は、完全に産業と分けられるものではない。新宿区全体の方向性として文化や観光を重視していくと言っているので、文化観光は別の課であるということで、産業振興会議が全く知らず存せずではいけない話だと思う。今後この産業振興会議という場で、どういう形で議論していくのかというのは、かなり真剣に考えていかないとはいけないと思う。それを、どこにどう書くかまだ分からないが、ぜひとも報告書の中には意見として述べておく必要がある。
- ・補助金の問題もあるが、染色にたずさわる者は「着物の日」というものをつくって、職員全員に浴衣や着物を着せたいと考えている。区の職員には産業振興（地場産業）に関する意識を高く持ってもらってほしい。
- ・新宿区の印刷業が周知されるように、PRをどう行っていけばいいのかわかるか、区の対応もお願いしたい。
- ・誰もが情報を欲しがっていると思うし、この会議の中でお互いを知らなさすぎるというのがとてもよく分かったので、人の交流の場をつくるというのは非常に重要だと思う。気軽な交流会のようなもので、シンポジウムなど大々的に形式にこだわらず、自由に参加でき、話ができる場所がいいのではないかと。

3 次回日程について（予定）

平成25年度第1回産業振興会議

日 時：平成25年4月16（火） 午後1時～3時

会 場：BIZ新宿 多目的ホール

4 閉会

【配布資料】 省略